

## 第1章 総則

### 第1条 (本規約の適用範囲)

1. この「DokoS利用規約」(以下「本規約」といいます)は、日本ネットワークイネイブラー株式会社(以下「当社」といいます)が「DokoS」の名称で提供するホスティングサービス及びそれに付随する関連サービス(併せて以下「本サービス」といいます)に関する利用者(第2条に定義します)が、本サービスを利用する際に、当社と利用者との間に適用される条件を定めるものです。
2. 利用者は、本規約のほか、当社が別途定める本サービスに関する規則、ルール、ガイドライン、注意事項、ウェブサイトの記載内容、及び当社からの通知事項等(以下、本規約と併せて「本規約等」といいます)にも従うものとします。利用者は、本サービスの利用に当たって、本規約等をよく読み、理解し、同意した上で本サービスの利用を申し込み、利用するものとします。
3. 当社は、利用者が、本サービスの利用を申し込み、又は、本サービスを利用したときは、利用者が、本規約等に同意しているものとみなします。

### 第2条 (定義)

本規約等で使用する用語は、以下の各号に定める意味を有するものとします。

- (1)「利用者」とは、本規約等に同意した者であって、当社より利用申し込みの承諾を受けた者をいいます。
- (2)「利用者契約」とは、本サービスの利用に関して、当社と利用者が締結する契約のことをいいます。
- (3)「個人情報」とは、氏名、住所、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(当社が他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含みます)をいいます。
- (4)「GMO」とは、当社がセールspartner契約を締結し、卸提供を受けるホスティングサービス「ConoHa」(当社が「DokoS」の名称で提供します)の提供元、GMOインターネット株式会社をいいます。
- (5)「権利者」とは、本サービスに関してGMOに権利等を許諾したライセンサー、その他取引先をいいます。

### 第3条 (本規約の変更)

1. 当社は、いつでも、利用者の承諾を得ることなく本規約等を変更することができるものとします。この場合、当社は、第4条（当社からの通知）に規定する方法により利用者に告知するものとし、当社が別途定める場合を除いて、変更後の本規約等が当社のウェブサイトに掲載された時点で変更後の本規約等が有効になるものとします。
2. 利用者は、変更後の本規約等についても従うものとし、利用者が、本規約等の変更後に、本サービスを利用した場合、変更後の本規約等の内容に同意したものとみなされます。

#### 第4条（当社からの通知）

1. 当社が利用者に対して各種通知を行う必要があると判断した場合、当社のウェブサイトへの掲載、電子メールの送信、ファクシミリを送信、書面の郵送その他当社が適当と判断する方法によりこれを行います。
2. 前項の通知は、（i）電子メールの送信、ファクシミリを送信、又は書面の郵送により行う場合は、当社が発信した時点（但し、利用者からの本サービスの利用申込みに対して当社がする承諾の通知を電磁的方法により行う場合は、当該通知が到達した時点とする）、（ii）当社のウェブサイトへの掲載により行う場合は、当社が当該通知の内容を掲載した時点をもって、利用者に到達したものとみなします。

## 第2章 利用者

#### 第5条（利用者資格）

本サービスの利用者となることができるのは、自然人、法人その他の団体とします。但し、法人格を有さない団体の場合は、当該団体に属する自然人の代表者1名の利用者情報を届け出る必要があります。

#### 第6条（利用者の個人情報の保護）

1. 当社は、利用者の個人情報を当社が別途定めて公表する「個人情報の取り扱いについて」に従い取り扱うものとし、利用者はこれに同意するものとします。
2. 本サービスの提供に関して、GMOが請求した場合は、利用者の情報（個人情報を含むが、これに限られない。）を当社がGMO及び権利者に提供し、かつGMO及び権利者が利用者の情報を利用する可能性があるものとし、利用者はこれに同意するものとします。

### 第3章 利用者の権利及び義務

#### 第7条（本サービスの第三者提供禁止）

利用者は、いかなる場合においても、態様及び方法の如何を問わず、第三者に本サービスを利用させまた再販売等することはできないものとします。

#### 第8条（サポート提供への協力）

利用者は、当社、GMO及び権利者が本サービスに関するサポートの提供を行う場合には、これに協力するものとします。

#### 第9条（権利譲渡等の禁止）

本規約等に別に定める場合を除き、利用者は、本規約等に基づき利用者が当社に対して有する権利及び義務の全部又は一部を、第三者に譲渡、貸与、使用、承継させ、又は担保に供するほか、一切の処分をしてはならないものとします。

#### 第10条（利用環境の整備）

利用者は、本サービスを利用するために必要な通信機器、電気通信回線、ソフトウェア、その他全ての環境を自己の費用と責任において準備し、本サービスを利用するものとします。

#### 第11条（利用者ID等の適切な管理）

1. 利用者は、善良なる管理者の注意義務をもって、当社から付与された利用者ID及びその他のID、並びに利用者自身が設定したパスワード等（併せて以下「利用者ID等」といいます）を管理するものとします。
2. 利用者は、利用者ID等を失念、漏洩し、又は盗用された場合は、直ちに当社に届け出を行い、当社の指示に従うものとします。
3. 利用者は、利用者ID等を用いて本サービスが利用された場合、前項の通知の有無にかかわらず、当該利用者自身の利用とみなされることに同意するものとします。
4. 当社は、利用者ID等の漏洩、盗用等により利用者又は第三者に生じた損害等について一切責任を負わないものとします。

## 第 12 条 （利用者情報の変更届出）

1. 利用者は、当社へ届け出た利用者情報に変更や誤りがあった場合、当社の定める方法により、遅滞なく当社に届出事項の変更の申請を行うものとします。
2. 利用者は、当社へ届け出た利用者情報のうち、自然人の利用者においては姓名、法人その他の団体の利用者においては商号、団体名を変更することはできないものとします。ただし、以下の各号の場合を除きます。
  - (1) 自然人の利用者において、婚姻による姓名の変更があった場合
  - (2) 法人その他の団体の利用者（以下「法人利用者」といいます）において、商号・団体名の変更があった場合
  - (3) 前各号の他、当社が本サービスを提供するに当たり特に必要と認めた場合
3. 法人利用者において、合併その他その地位及び権利義務の全部を継承する事由が生じたときは、その地位を継承した法人その他の団体は、特段の意思表示がない限り当該利用者の地位を継承するものとします。
4. 前項の場合において、利用者の地位を継承した利用者は、当該継承の時点において本規約に同意したものとみなされます。また、当社の定める方法により、直ちに当社に届出事項の変更の申請を行うものとします。
5. 当社は、本条に定める届出がなかったことによる利用者又は第三者に生じた損害等について、一切その責任を負わないものとします。

## 第 4 章 本サービス

### 第 13 条 （本サービス）

本サービスは、ホスティングサービス（以下「基本サービス」といいます。）及びこれに付随し又は関連する各種サービス（以下「オプションサービス」といいます。）で構成されるサービスです。本サービスの基本サービス及びオプションサービスの詳細は、本サービスに関するウェブサイトにて定めるものとします。

### 第 14 条 （本サービスの利用手続き）

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」といいます。）は、本サービスの利用申込みと同時に、少なくとも一の基本サービスの利用申請を行う必要があります。
2. 利用者は、別途当社が定める方法により、指定する情報（以下「利用者情報」という。）を当社に届け出る必要があります。
3. 当社は、前項に基づいて利用申請がなされたときは、当社所定の利用開始手続きを行うものとします。なお、当社と利用者との間の利用者契約は、当該利用開始手続きが完了した旨を当社のウェブサイトに表示した時点をもって、成立するものとします。
4. 当社は、利用者契約成立の前後を問わず、当社の裁量により、いつでも、利用者についての審査を行うことができるものとします。当該審査の結果、当社が不適当と判断した場合、その者の本サービス利用申請を受け付けず、又は利用者契約を取り消すことがあります。
5. 当社が利用者の本サービス利用申請を受け付けず、又は利用者との利用者契約を取り消した事に関して、当社はその理由を開示する義務を負わないものとし、利用者又は第三者に生じた損害等について、一切責任を負わないものとします。

#### 第 15 条 （利用料金等）

1. 利用者は、本規約等の定めにしたがって、本サービスの利用料金その他当社が別途指定する手数料等（併せて以下「利用料金等」といいます。）を支払うものとします。
2. 当社は、本サービスの利用料金等の詳細を、第 4 条（当社からの通知）に規定する方法により利用者に通知するものとします。
3. 当社は、キャンペーン、イベント等を実施することがあり、この場合、一時的に利用料金等を変更することができるものとします。

#### 第 16 条 （支払方法）

1. 利用者は、当社が定める方法により、当社に利用料金を支払うものとします。利用料金等の支払いにかかる振込手数料その他の手数料は、利用者が負担するものとします。
2. 利用者は、利用料金等を当社が別途定める支払期限までに支払うものとします。
3. 利用者が利用料金等を支払わないときは、当社は、催告、通知その他の手続きを要することなく、直ちに、本サービスの提供の停止、利用者資格の抹消その他当社が必要と考える措置をと

ることができるものとします。これらの措置により、利用者又は第三者に生じた損害等について、当社は一切責任を負わないものとします。

4. 当社は、利用料金の請求及びその明細を、第4条（当社からの通知）に規定する方法により利用者に通知するものとします。

#### 第17条（本サービスの解約）

1. 利用者は、利用者が利用している本サービスの解約を希望する場合、当社の指定する方法で、当社に届け出ることにより、いつでも解約することができるものとします。但し、当社は別途本サービスに最低利用期間を設けることがあり、その場合、利用者は当該最低利用期間の終了前に当該本サービスを解約した場合は、当社が別途定める違約金その他の金員（以下「違約金等」といいます。）を支払うものとします。
2. 前項の規定により本サービスのうち基本サービスが解約されたときは、当該解約日をもって、当該サービスに付随して提供されているオプションサービスも全て解約されるものとします。
3. 利用者が、前2項の定めにより本サービスの解約を行った場合でも、当社は当該解約した基本サービス及びオプションサービスに関してすでに受領した利用料金等については一切精算、払戻し等しないものとします。
4. 利用者は、本サービスを解約した場合、直ちに本サービスの利用を中止し、かつ当社又はGMOから開示、貸与等された情報及び資料を当社又はGMOに返還するものとします
5. 第1項但し書きの違約金等は、当該利用者の解約により当社の被った損害等の賠償額の予定ではなく、当該違約金等を超えて当社が被った損害等を、当社が利用者に対して請求することを妨げないものとします。

#### 第18条（当社が行う解約手続き）

1. 利用者が、以下の各号のいずれかに該当する場合、当社は、当該利用者に対する通知・催告その他の手続きを要することなく、当該利用者に係る利用者契約を解約できるものとします。
  - （1）利用者が実在しないことが判明した場合
  - （2）利用者宛に発送した郵便物が理由の如何を問わず当社に返送され、又は電話、メール、ファクシミリ等によっても一定期間、利用者と連絡が取れない場合

- (3) 利用者が、本規約等に違反し、又は違反するおそれがある場合
  - (4) 利用者が、当社及び当社の子会社・関連会社が提供している本サービス以外のサービスを利用している場合に、当該サービスに関する規約等に対する違反行為を行ったか、又は違反するおそれがある場合
  - (5) 利用者が、手形交換所の取引停止処分を受け、又は利用者の資産について差押え、仮差押え、仮処分、強制執行の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
  - (6) 利用者（利用者が法人その他の団体の場合は、その代表者）が、後見開始の審判を受けた場合
  - (7) 利用者（利用者が法人その他の団体の場合は、その代表者）が、成年被後見人、未成年、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、申込みの際に法定代理人、保佐人若しくは補助人の同意を得ていなかった場合
  - (8) 利用者に対し、破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始若しくは特別清算開始の申立があった場合
  - (9) 利用者が、当社に届け出た情報に虚偽、誤記、記載漏れがあり、また不正であった場合
  - (10) 利用者が、当社に使用を届け出たクレジットカードが、クレジットカード会社により無効扱いとされている場合
  - (11) 本サービスの提供を含む当社の業務の遂行上又は技術上支障がある場合
  - (12) 前各号のほか、当社が利用者として不適格と判断した場合
2. 本条第1項各号のいずれかにでも該当する場合、当該利用者であった者は期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに一括して支払うものとします。この場合であっても、当社が利用者であった者に対して損害賠償請求権の行使は妨げられないものとします。
3. 当社は、本条の規定により、本サービスを解約したことに關して、利用者に対してその理由を開示する義務を負わないものとし、これらに起因して、利用者又は第三者に生じる損害等について、一切責任を負わないものとします。

## 第5章 サービス提供上の細則

### 第19条（自己責任の原則）

1. 利用者は、利用者が本サービスを利用して公開・発信・保存・登録等するデータ、情報、文章、ソフトウェア、画像、音声等の情報（以下「データ等」といいます。）につき一切の責任を負うものとし、当社に対していかなる迷惑及び損害等も与えないものとします。また、利用者が公開・発信・保存・登録等したデータ等により当社が損害等を被った場合に、利用者は、その損害等を直ちに賠償するものとします。
2. 利用者が、本サービスの利用に関して、当社の他の利用者又は第三者に対して損害等を与えた場合、当該利用者は自己の費用負担と責任において当該損害等を賠償するものとし、当社を免責するものとします。

### 第20条（禁止行為）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。
  - (1) 他の利用者、第三者、又は当社が保有する著作権、商標権その他の権利を侵害する行為、又はそのおそれのある行為
  - (2) 他の利用者、第三者、又は当社が保有する財産又はプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
  - (3) 他の利用者、第三者、又は当社に不利益若しくは損害等を与える行為、又はそのおそれのある行為
  - (4) 他の利用者、第三者又は当社を不当に差別し若しくは誹謗中傷・侮辱し、他の利用者、第三者又は当社への差別を助長し、若しくはその名誉若しくは信用を毀損する行為
  - (5) 他の利用者又は第三者の個人情報の売買若しくは譲受に当たる行為、又はそのおそれのある行為
  - (6) 公序良俗に反する行為、若しくはそれを助長する行為、又はそれらのおそれのある行為



- (7) 法令等に違反し、又は公序良俗に反する情報を他の利用者又は第三者に提供する行為
- (8) 法令等、本規約等、並びに当社との間の取引に関する契約等に違反する行為や犯罪行為、それらに該当するおそれのある行為、又はそれらを教唆、幫助等する行為
- (9) 事実に反する、又はそのおそれのある情報を提供する行為
- (10) 他の利用者、当社、又は第三者が入力した情報を改竄する行為
- (11) 利用者以外の第三者になりすまして本サービスを利用する行為、又は、情報を送信、受信又は表示する行為
- (12) 利用者 ID 等を不正に使用する行為、又は、不正目的をもって使用する行為
- (13) コンピューターウイルス等有害なプログラムを本サービスを通じて、又は本サービスに関連して使用する行為、又は、提供する行為
- (14) 本サービス及び当社が提供する他のサービスの運営を妨げる行為、又は、そのおそれのある行為
- (15) 当社、本サービス及び当社が提供するサービスの信用・名誉等を傷つける行為、又はそのおそれのある行為
- (16) わいせつ、児童ポルノ若しくは児童虐待に相当する画像、映像、音声若しくは文書等を送信又は表示する行為、又はこれらを収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を表示又は送信する行為
- (17) 未承認医薬品等の広告を行う行為
- (18) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はこれを勧誘する行為
- (19) 本サービスを利用して他の利用者又は第三者の承諾を得ることなく他の利用者、第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、若しくはそのおそれのある電子メールを送信する行為、事前に承認していない送信先に対する情報の配信行為、又は事前の承認があるかないかにかかわらず、一定期間に大量の電子メールを配信する行為

- (20) 他の利用者、第三者、又は当社の設備等に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
  - (21) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上第三者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を送信する行為
  - (22) 人を自殺に誘引又は勧誘する行為、又は第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為
  - (23) その行為が本項各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的で当該情報が掲載等されたウェブサイトに対するリンクを設置する行為
  - (24) 文字、画像、音声その他の方法により、性的な好奇心を煽る情報を掲載する行為、第三者にそれを行わせる行為、又はそれに類似する行為
  - (25) 当社、GMO、及び権利者の商標、ロゴ等、サービスソフトウェア並にこれらに係る当社、GMO 及び権利者の著作権、特許権、その他の知的財産権に関する表示の削除、変更又は不明瞭化、若しくはリバースエンジニアリング、コンパイル又は逆アセンブル、侵害等の行為
  - (26) 本サービス及び本サービスに係るソフトウェアを人の生命、身体に対する損害を発生させ、又は財産的若しくは物理的損害又は環境の破壊につながるような環境において使用する行為
  - (27) 前各号の他、当社が不適切と判断する行為
2. 利用者が前項各号のいずれかに該当する行為を行い、当社、他の利用者又は第三者に対して訴訟、クレームその他請求がなされた場合、当該利用者の負担と責任をもってこれらの請求等を解決し、当社、他の利用者又は第三者を免責するものとします。

## 第 21 条 (本サービスに関する情報の取扱)

1. 利用者は、いかなる方法及び態様においても、本サービスに関して当社から提供されるすべての情報について、当社又はかかる情報について権利を有する者（以下「情報権利者」といいます）の事前の許諾を得ることなく著作権法に定める私的使用の範囲及び当社が別途指定する範囲、用途等を超えて使用することはできないものとします。
2. 利用者は、いかなる方法及び態様においても、本サービスに関して当社から提供されるすべての情報について、当社又は情報権利者の許諾を得ないで第三者に提供、開示、又は漏洩等す

ることはできないものとし、また、本サービスの利用以外の目的に使用してはならないものとし  
ます。

## 第 22 条 （情報の削除）

1. 当社は、以下の各号に該当する場合（その虞がある場合を含む）には、利用者に通知することなく、利用者が、利用者が本サービスを利用して公開・発信・保存・登録等するデータ等の削除を利用者に要求し、また当社自ら削除することができるものとします。
  - （1）当該データ等の公開・発信・保存・登録等が、第 20 条（禁止行為）第 1 項各号に定める禁止行為に該当する場合
  - （2）第三者から当該情報の削除等の依頼があったとき（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（いわゆるプロバイダ責任制限法）に基づく送信防止措置依頼があったときを含みますが、これに限られません。）
  - （3）当該情報に関して第三者から損害賠償、クレーム等の請求があったとき
  - （4）前各号の他、当社が当該情報を削除する必要があると判断した場合
2. 利用者が本サービスを利用して公開・保存等するデータ等に関するすべての責任は当該利用者にあり、当社は、前項に関して、データ等を監視・削除する義務を負わず、また、当社が前項に定める削除を行い、又は、行わなかったことにより利用者又は第三者が被った損害等について、当社は一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、当社が第 1 項の要求及び削除に要した費用（弁護士その他の専門家の報酬及び費用を含みますが、これらに限られません。）を利用者に請求できるものとし、当該請求があった場合、利用者はこれに応じるものとします。

## 第 23 条 （利用制限）

1. 当社は、利用者が以下のいずれかに該当する場合は、通知・催告その他の手続きを要することなく、直ちに当該利用者の本サービスの利用の停止、利用者契約の解約、利用者資格の抹消等の当社が必要と考える措置をとることができるものとします。
  - （1）その行為が利用者の故意であるかどうかにかかわらず、本サービスを介してウイルス頒布する行為、不特定多数への送信を実行した場合、又はそのおそれがあると当社が判断した場合

- (2) 本サービスその他のサービスの全部又は一部の提供に影響を及ぼす行為があった場合、又はそのおそれがある場合
  - (3)第 20 条（禁止行為） 1 項各号のいずれかに該当し、又は、それらの規定に定める内容や目的、態様により本サービスを利用する行為、又はそれに類似する行為が認められた場合
  - (4) 前各号の他、当社が本サービスの利用を制限する緊急性が高いと認めた場合
2. 当社が前項の措置を実施したことにより、当該利用者が本サービスを使用できず、利用者又は第三者に損害等が発生したとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

#### 第 24 条（青少年にとって有害な情報の取扱いについて）

1. 利用者は、本サービスを利用することにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成 20 年法律第 79 号、以下「青少年インターネット環境整備法」）第 2 条第 11 項の特定サーバー管理者（以下「特定サーバー管理者」という。）となる場合、同法第 21 条の努力義務について十分留意するものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用することにより、特定サーバー管理者となる場合、利用するサーバーを利用して第三者により青少年にとって有害な情報（青少年の健全な成長を著しく阻害する情報のうち、第 20 条（禁止行為）第 1 項各号に規定する情報を除く。以下同じ。）の発信が行われたことを知ったとき又は自ら当該情報を発信する場合、以下に例示する方法等により青少年による当該情報の閲覧の機会を減少させる措置を取るよう努力するものとします。
  - (1) 18 歳以上を対象とした情報を発信していることを分かり易く周知する。
  - (2) 閲覧者に年齢を入力させる等の方法により 18 歳以上の者のみが当該情報を閲覧しうるシステムを整備する。
  - (3) 青少年にとって有害な情報を削除する。
  - (4) 青少年にとって有害な情報の URL をフィルタリング提供事業者に対し通知する。
3. 当社は、本サービスにより、青少年にとって有害な情報が発信されていることが判明した場合、当社は青少年インターネット環境整備法第 21 条の趣旨に基づき、利用者に対して、当該情報の発信を通知すると共に、前項に例示する方法等により青少年による当該情報の閲覧の機会を減少させる措置を取るよう要求することがあります。

4. 前項に基づく当社の通知に対し、利用者が、当該情報は青少年にとって有害な情報に該当しないことを当社に回答した場合であっても、当社は第2項第(4)号の方法のほか、フィルタリングによって青少年による当該情報の閲覧の機会を減少させるための措置をすることがあります。

#### 第25条 (連絡受付体制の整備について)

1. 利用者は、本サービスを利用することにより特定サーバー管理者となる場合、又は本サービスを利用して選挙運動用若しくは落選運動用文書図画の頒布を行う場合、情報発信に関するトラブルを防止すること等を目的として、下記に例示する方法等により、法令等に基づき第三者からの連絡を受け付ける体制を整備しなければならないものとします。
  - (1) 本サービスを利用した情報発信に関する第三者向けの問い合わせフォームを整備すること。
  - (2) 本サービスを利用した情報発信に関する問い合わせ先のメールアドレスその他の連絡先を公開すること。
2. 利用者は本サービスの利用にあたり、当社が連絡を取りうる連絡先を当社に対し通知するものとします。

#### 第26条 (反社会的勢力の排除)

1. 利用者は、当社に対して、本サービスの利用申込日において、利用者（利用者が法人その他の団体の場合には、利用者の取締役、監査役、理事、監事、及び執行役員等の業務執行について重要な地位にある者並びに出資者を含む。）が以下の各号に定める者でないこと、並びに以下の各号に定める者及びこれらの者が経営を支配している団体と関係を有していないことを表明し、保証するものとします。
  - (1) 暴力団
  - (2) 暴力団の構成員（準構成員を含む。以下、同様とする。）、若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者
  - (3) 暴力団関係企業又は本条各号に定める者が出資者又は業務執行について重要な地位にある団体若しくはこれらの団体の構成員
  - (4) 総会屋、社会運動標榜団体、政治活動標榜団体、特殊知能暴力集団又はこれらの団体の構成員

- (5) 前各号に準じるもの
2. 利用者は自ら、又は第三者をして以下の各号の何れかに該当する行為及び該当するおそれのある行為を行わないことを誓約するものとします。
- (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動を行い、又は暴力を用いる行為
  - (4) 風説の流布、偽計若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
  - (5) 前各号に準じる行為
3. 当社は、利用者資格付与後に、(a) 利用者において第1項各号に定める表明及び保証事項が虚偽若しくは不正確となる事由が判明若しくは発生し、若しくは発生すると合理的に見込まれる場合、また(b) 利用者が前項に定める誓約に違反する事由が判明若しくは発生した場合には、催告・通知その他の手続きを要することなく、直ちに当該利用者の保有する全ての利用者資格を抹消することができるものとします。
4. 本条による利用者資格の抹消によっては、当社の利用者であった者に対する損害等の賠償請求は何ら妨げられません。
5. 本条による利用者資格の抹消によって利用者又は第三者に損害等が生じた場合でも、当社は、一切責任を負わないものとします。

## 第27条 (サービスの停止)

1. 当社は、以下の各号に該当すると当社が判断した場合には、利用者に事前に連絡することなく、本サービスの提供の全部又は一部を停止するほか当社が必要と判断する措置を実施することができるものとします。
- (1) 天災、事変、疫病の蔓延、放射能汚染、大規模公害その他の当社の合理的な制御を超える事態が発生し、又は発生するおそれがある場合
  - (2) 電気通信設備の保守上又は工事、障害その他やむをえない事由が生じた場合
  - (3) 法令等による規制が行なわれた場合

2. 当社は、前項各号に基づき本サービスの提供の全部又は一部が停止したことによって生じた利用者又は第三者の損害等については一切責任を負わないものとします。

#### 第 28 条 （当社設備の修理又は復旧）

1. 本サービスの利用中に利用者が当社の設備又は本サービスの異常を発見したときは、利用者自身の設備等に故障がないことを利用者の費用と負担において確認のうえ、当社に修理又は復旧を行う旨を請求することができるものとします。
2. 当社は、当社の設備又は本サービスに障害が生じた場合、又はその設備が毀滅したことを知った場合は速やかにその設備を修理・復旧するよう努めるものとします。

#### 第 29 条 （損害賠償）

1. 当社が本サービスを提供すべき場合において、当社、又は GMO の責めに帰すべき事由により、利用者に対し本サービスを提供しなかった場合において、利用者が、本サービスを全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻（以下、「障害発生時刻」といいます。）から起算して、連続して 24 時間以上、本サービスが全く利用できなかったときに限り、利用者が生じた損害等を賠償するものとします。
2. 前項の規定に基づき当社が損害等の賠償をする場合において、当社は、債務不履行、不法行為、その他請求原因の如何を問わず、当該損害発生の直接の原因となった障害等発生日を含む月における当該利用者の本サービス利用料金 1 ヶ月相当額を上限として、その損害等を賠償します。
3. 利用者が、本規約に定める事項に違反し、又は本サービスの利用に関連して、当社、他の利用者又は第三者に損害等を与えた場合には、当該利用者は、当該損害を与えた当事者に対してその損害等を直ちに賠償する責任を負うものとします。
4. 法人その他の団体が、当該法人又はその他の団体に所属する個人を利用者として登録し、その使用態様が、その個人の属する団体の業のために利用されているときは、当該法人又は当該団体の利用であるとみなします。その場合において、当該個人が本規約に定める事項に違反したことにより当社が損害等を被った場合には、その時点で当該個人が法人又はその他の団体に所属しているか否かに関わらず、当該法人又は当該団体が当該損害等を賠償する責任を負うものとします。
5. 利用者は、GMO 及び権利者が、利用者契約その他本サービスの利用に関して締結する契約、利用者との取引の当事者とはならないことを承諾し、本サービスの利用に関連して発生した損

害について、如何なる態様においても、GMO 及び権利者に対して損害賠償請求を行わないものとします。

### 第 30 条 (バックアップ)

1. 当社は、データ等について、そのバックアップを行う義務を負わないものとします。利用者は、自己の費用と責任において、適宜、データ等のバックアップを実施するものとします。
2. 当社は、理由の如何を問わずデータ等の全部又は一部が滅失、毀損、又は改ざんされた場合に、これを復元する義務を負わないものとし、当該滅失、毀損、又は改ざんにより利用者又は第三者に生じた損害等について一切の責任を負わないものとします。

### 第 31 条 (サービス内容の変更・廃止)

1. 当社は、GMO が当社に対して卸提供するホスティングサービス「ConoHa」の全部又は一部の変更を行った場合のほか、理由の如何を問わず、利用者に事前に告知することなく、本サービスの内容の全部又は一部の変更を行うことができるものとします。利用者が、本サービスの内容の変更後に本サービスを利用した場合、本サービスの変更等に同意したものとみなされるものとします。
2. 当社とGMOとの間のリセールパートナー契約が理由の如何を問わず終了した場合、又はGMOが当社に対するホスティングサービス「ConoHa」の全部又は一部の卸提供を終了した場合、本サービスの全部又は一部の提供も自動的に終了するものとします。
3. 当社は、本サービスの全部又は一部を廃止する場合には、第 4 条 (当社からの通知) に規定する方法により、利用者に対して事前に通知するものとします。
4. 当社は、前 2 項の変更又は廃止等により、利用者又は第三者に生じた損害等について一切責任を負わないものとします。

### 第 32 条 (免責事項)

1. 当社は、利用者が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、有用性その他いかなる保証も行いません。
2. 本サービス内容及び提供が利用者の特定の目的に適合すること、利用者の期待どおりに動作すること、利用者の期待する成果が実現されること、不具合を起こさないこと、継続的に提供されること及び利用結果を含め、当社は、利用者に対し、本サービスに関するいかなる保証も行いません。



第 33 条 （準拠法）

本規約等の成立、効力、その履行及び各条項の解釈に関しては、日本法を適用するものとします。

第 34 条 （管轄裁判所）

本規約等に関連又は起因して利用者と当社の間が生じた一切の紛争の解決については、その訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（附則）

第 1 条

本規約は、2017 年 7 月 1 日から発効するものとします。